

一般質問通告一覧表（第4回定例会）

平成29年9月6日招集

<p>1. 栗山町戦没者追悼式への若い世代の参加は</p> <p>2. 学校の「夏期休校日」の導入は</p>	<p>終戦から72年となる8月15日、日本武道館において全国戦没者追悼式が開かれました。</p> <p>若い世代に戦争の記憶を引き継ぐため、18歳未満の遺族6人が青少年代表として献花し、壇上へ向かう献花者に菊の花を手渡す役目も18歳未満の遺族が務められました。</p> <p>本町においても8月20日角田農村環境改善センターで栗山町戦没者追悼式が執り行われました。町が戦争犠牲者に哀悼の意を表すと同時に平和な社会を祈念する行事を行うことは意義深いものがあります。</p> <p>しかしこの追悼式も回を重ねるごとに参列者も減少の傾向にあります。戦争を知らない世代が多くを占める今日、戦争の記憶が風化していくことのないように、また次代を担う子供たちに悲惨な戦争を語り継ぎ平和の尊さを伝えていくためにも、若い人にも参加できるような取り組みが必要と考えますが見解を伺います。</p> <p>文部科学省は先に2016年度の教員勤務実態調査結果を公表、小中とも校長や副校長、教頭、教諭など全ての職種で2006年度の前回調査に比べ、勤務時間の増が報告されています。</p> <p>教員の長時間労働が全国的に問題となるなか、休暇取得を促して負担軽減を図っていく趣旨で札幌市教育委員会が今年の夏、全市立学校を対象にお盆時期に学校を閉める「夏期休校日」を導入されました。</p> <p>本町においても検討されるべき課題ではないかと思いますが見解を伺います。</p>	<p>3番 檜 崎 忠 彦</p>
--	--	-----------------------

<p>1. 子どもの貧困解決に向けて</p>	<p>厚生労働省が6月末公表した国民生活基礎調査で、子どもの貧困率（2015年）は13.9%（前回16.3%）へ低下したものの、約7人に1人の子どもが貧困ラインを下回ったままです。1人親世帯の貧困率は50.8%（前回54.6%）と主要国では最悪の水準です。家庭の経済的困窮が子どもの現在と未来を閉ざしている現状に対し、抜本的な解決へ向け政治の姿勢が問われます。貧困問題はどの世代にとっても深刻ですが発達・成長過程にある子ども時代の貧困は、健康や学力など子どもに必要な条件が経済的困窮によって奪われるなど影響は大きく、子ども本人の人生だけでなく、社会全体にも損失をもたらします。貧困率の削減目標も盛り込まないなど不十分ながら自治体の責務として貧困対策の実施を明記した平成25年6月成立の「子どもの貧困対策法」、翌年8月には貧困法の課題や目標を示した「子どもの貧困大綱」が閣議決定されました。「親から子への貧困の連鎖を断ち切る」ことをうたい、教育支援・生活支援・保護者に対する支援・経済支援などの課題を掲げています。それにもかかわらず安部政権は、「成長戦略」の名で労働法制の規制緩和や派遣労働を拡大する労働者派遣法の改悪などをすすめ貧困対策に逆行しています。政府が国として責任を持って貧困の解決のための体制を整備するのは当然です。同時に自治体としての実効性ある施策の実施を求め以下質問します。</p> <p>① 平成27年度から国が「子どもの貧困調査」に交付金を支給したことで調査する自治体が増えています。本町も貧困の実態調査を行い、貧困率の改善目標を設定してはどうか。</p> <p>② 住民・関係職員・大学等との連携により「子どもの貧困対策委員会（プロジェクト）」を設置し、乳幼児期や学童期の成長期に応じた、例えば子ども食堂や学習支援などの支援施策を検討してはどうか。</p>	<p>5番 重山雅世</p>
<p>2. 認定こども園の保育料の軽減を</p>	<p>来年度から私立のめぐみ幼稚園が認定こども園に移行します。それに伴い従来の就園奨励費補助金がなくなることから、保護者から不安と保育料軽減を求める声があがっています。既に署名にも取り組み担当に寄せられていると思います。要望に応えるべきと考えますが見解を伺います。</p>	

<p>1. がん教育の取り組みは</p>	<p>厚生労働省では、「がん」は1981年（昭和56年）より死因の第1位であり、2010年には年間約35万人以上の方が亡くなり、生涯のうちに国民の約2人に1人が「がん」に罹り、3人に1人が死亡すると推計しています。日本最大の国民病ともいわれる「がん」について、国ではがん検診受診率50%以上の早期実現が目指されており、その達成は「がん」に対する正しい知識が広まれば、可能であると思います。平成24年6月、新たに策定された「がん対策推進基本計画」に「がん教育」の推進が盛り込まれたため、「がん」の予防や治療に対する正しい知識を子どもたちに教える取り組みが全国で広がりつつあり、このことは将来にわたる大きな健康問題であると考えます。</p> <p>「がん」に関する教育の先進的な取り組みを行っている教育委員会では、小・中学校で健康教育の一環として独自のがん教育プログラムを開発し、小学6年生・中学3年生を対象に保健体育の授業の中で年に1コマ以上実施されているようです。その結果、がん検診の受診率が上昇したとも聞いております。</p> <p>そこで、伺います。町民の健康を守る観点から、子どもたちへのがん教育は重要であると思いますので、本町としても独自に「がん教育」に取り組んではどうかと考えますが見解を伺います。</p>	<p>4番 佐藤 則 男</p>
----------------------	--	----------------------

